

テーマ：エンゲル係数上昇で広がる生活格差

2012年6月13日(水)

～食料・エネルギー価格上昇と所得減で必要となるインフレ目標の見直し～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

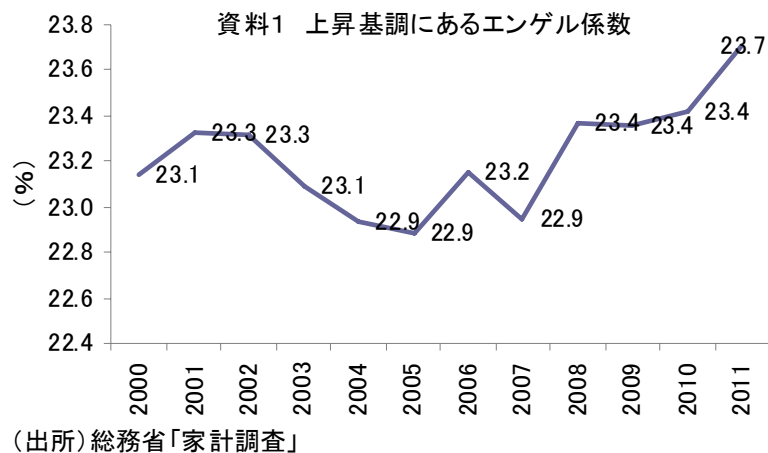
- 経済的なゆとりを示す「エンゲル係数」が2000年代後半から上昇に転じている。背景には、新興国の台頭による食料品価格の上昇と所得の減少がある。新興国とのコスト競争や資源国の資源高に所得を奪われることで家計の節約が進む一方で、新興国の台頭やマネーのグローバル化などで食料品の価格が上昇基調にある。
- エンゲル係数の上昇率を食料品の消費量と価格および全体の消費量と消費者物価に分けて要因分解すると、食料品の消費量減が消費量全体の減で相殺され、消費量要因では▲0.1ポイントの押し下げ要因となる。一方、食料品価格と消費者物価の価格変動要因を合わせれば+0.9ポイント、つまり、家計の節約を凌ぐ食料品価格の上昇が、近年のエンゲル係数上昇の実態。
- 近年の物価下落率の縮小は輸入原材料価格の高騰を原因とした食料・エネルギーの値上げによりもたらされており、国内需要の拡大を伴わない物価上昇により、家計は節約を通じて国内需要を一段と委縮させている。その結果、企業の売り上げが減少して景気を悪化させていることからすれば「悪い物価上昇」以外の何物でもない。
- 欧州債務問題を抱えて世界の金融政策が緩和傾向で推移する一方、新興国や途上国が今後とも高い経済成長を遂げて世界経済を牽引すれば、世界の食料・エネルギー需給は、中長期的には人口の増加や所得水準の向上等に伴うアジアなど新興国・途上国を中心とした需要の拡大に加え、これら諸国の都市化による農地減少も加わり、食料・エネルギー価格は持続的に上昇基調を辿る。
- 全体の物価が下がる中で食料品の価格が上昇すると、特に低所得者層を中心に購入価格上昇を通じて負担感が高まり、購買力を抑えることになる。そして、低所得者層の実質購買力が一段と低下し、富裕層との間の実質所得格差は一段と拡大する。更に深刻なのは、我が国の低所得者層が拡大傾向を示していることがある。我が国ではこうした環境変化がグローバル化の恩恵を享受できず競争圧力にさらされた低所得者層の増加を招き、結果として家計の生活水準格差拡大がもたらされている。
- 日銀は中長期的な物価目標について「消費者物価が安定して前年より+1%程度プラスになる」と定義している。しかし、輸入食料品価格の上昇により消費者物価の前年比が+1%に到達しても、それは安定した上昇とは言えず、『良い物価上昇』の好循環は描けない。日銀の中長期的な物価安定目標については、米国のように「食料・エネルギー除く総合(コアコアCPI)」のインフレ率を目標とすべき。

## ●エンゲル係数で示される生活水準の低下

経済的なゆとりを示す「エンゲル係数」が、我が国では2000年代後半から上昇に転じている(資料1)。2011年度には前年に比べ+0.3ポイント程度高い23.7%となり、年度の水準は1998年度以来

の高さになっている。この背景には、家計の節約や食料品価格の上昇がある。

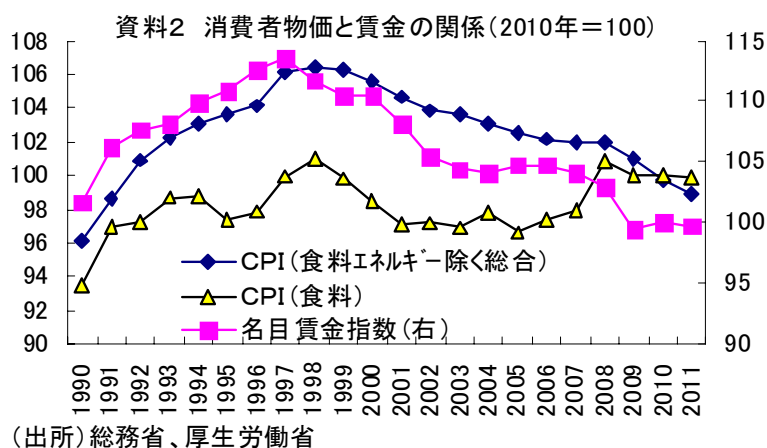
エンゲル係数は家計の消費支出に占める食料費の割合であり、食料費は生活する上で最も必要な品目のため、一般に数値が下がると生活水準が上がり、逆に数値が上がると生活水準が下がる目安とされている。



### ●背景には新興国の台頭

最近の我が国のエンゲル係数上昇は、食料品価格の上昇と所得の減少が要因となっているが、その背景には、いずれも新興国の台頭が関係している。つまり、新興国の需要急増による石油や農産物等の資源高が食料品やエネルギーの価格を押し上げる一方で、新興国企業の市場参入による競争激化が我が国の稼ぐ機会を奪っている（資料2）。

また、サービス価格の下落も新興国の労働力との競争激化による国内の賃金低下をもたらしている。そして、新興国の安い労働力や資源国の資源高に所得を奪われることで家計の節約が進む一方で、新興国の台頭やマネーのグローバル化などで食料品の価格が上昇基調にある。そして、こうした海外に所得が流出する中での生活必需品価格の上昇は、生活水準の低下に拍車をかけている。

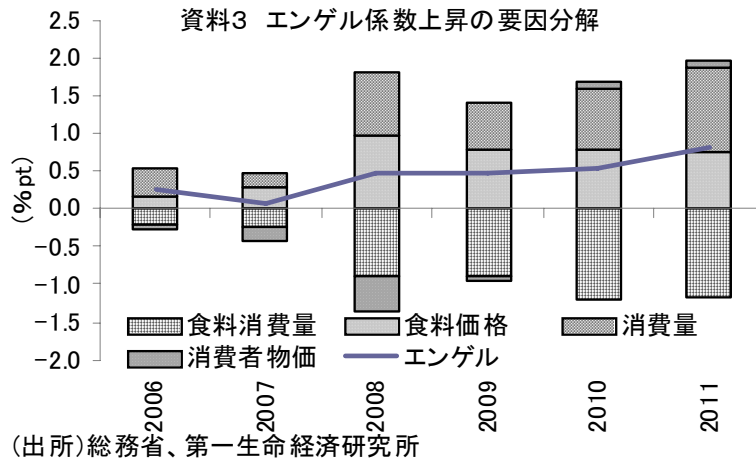


### ●節約では追いつかない食料品価格の上昇

2011年度のエンゲル係数は前年度比で+0.3ポイント上昇し、2005年度から+0.8ポイントの上昇を記録した。しかし、食料品の値上げが相次いでいる一方で食料品の消費量は減っているように見える。そこで、エンゲル係数の上昇率を食料品の消費量と価格および全体の消費量と消費者物価に分けて要因分解してみた。すると、食料品の消費量減▲1.2ポイントの押し下げに働く一方で、食料品価

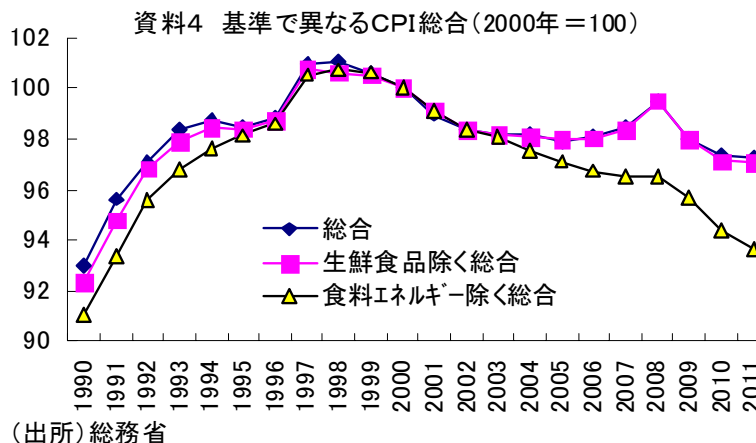
格上昇と消費量全体の減がそれぞれ+0.8ポイント、+1.1ポイントの押し上げ要因になっていることが分かる（資料3）。

消費量の中では、食料品の消費量減と全体の消費量減が相殺され、トータルで▲0.1ポイントの押し下げ要因となる。一方、食料品価格と消費者物価といった価格変動要因を合わせれば+0.9ポイント、つまり、家計の節約を凌ぐ食料品価格の上昇が、近年のエンゲル係数上昇の実態だ。



### ●食料品価格の上昇は「悪い物価上昇」

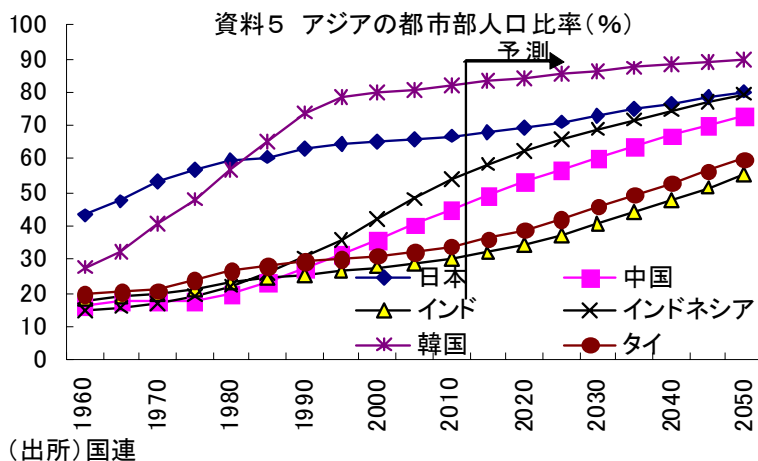
こうした食料やエネルギーといった国内で十分供給できない輸入品の価格上昇で説明できる物価上昇は「悪い物価上昇」といえる。そもそも、物価上昇には「良い物価上昇」と「悪い物価上昇」がある。「良い物価上昇」とは、国内需要の拡大によって物価が上昇し、これが企業収益の増加を通じて賃金の上昇をもたらし、更に国内需要が拡大するという好循環を生み出す。しかし、2006年以降の物価上昇や2010年以降の物価下落率の縮小は輸入原材料価格の高騰を原因とした食料・エネルギーの値上げによりもたらされている（資料4）。そして、国内需要の拡大を伴わない物価上昇により、家計は節約を通じて国内需要を一段と委縮させている。その結果、企業の売り上げが減少して景気を悪化させていることからすれば、「悪い物価上昇」以外の何物でもない。



### ●今後も続く食料品価格の上昇

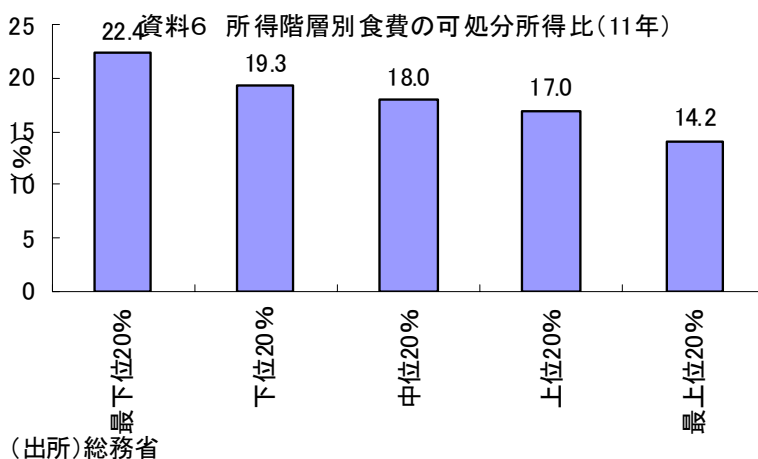
このように、食料品の価格が上昇している背景としては、①新興国での需要増加などにより輸入品の価格が上昇している、②先進国の量的緩和や新興国の外貨準備を起点とした投機マネーの流入が進んでいる、③異常気象により農作物の収穫量が減少している——こと等がある。

特に、世界的な金融危機による世界経済の低迷後、世界の経済成長は回復しつつあるが、欧州債務問題を抱えて主要先進国の金融政策が緩和傾向で推移する一方、新興国や途上国が今後とも高い経済成長を遂げて、世界経済を牽引すると見込まれる。こうなれば、世界の食料・エネルギー需給は、中長期的には人口の増加や所得水準の向上等に伴うアジアなど新興国・途上国を中心とした需要の拡大に加え、これら諸国の都市化による農地減少も要因となり、今後とも需要が供給を上回る状態が継続する可能性が高い（資料5）。つまり、食料・エネルギー価格は持続的に上昇基調を辿ると見ておいたほうがいい。



### ●生活格差をもたらす食料品価格の上昇

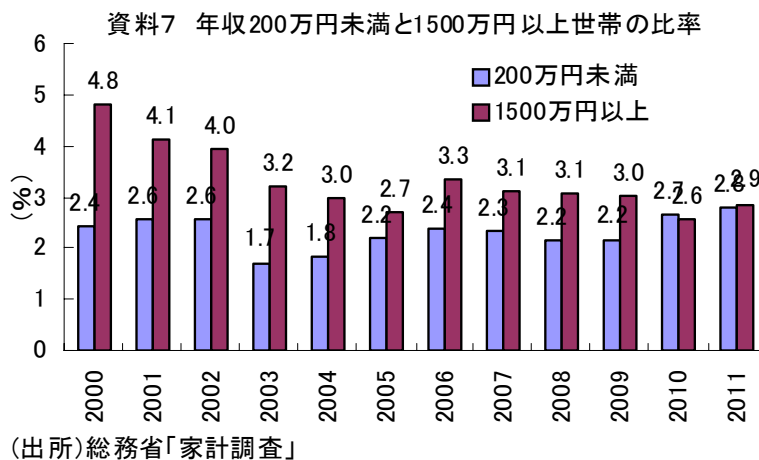
ここで重要なのは、食料品価格の上昇が、生活格差の拡大をもたらすことである。食料品といえば、低所得であるほど消費支出に占める比重が高く、高所得であるほど比重が低くなる傾向があるためだ。事実、総務省「家計調査」によれば、可処分所得に占める食費の割合は、年収最上位 20%の世帯が 14.2%程度なのに対して、年収最下位 20%の世帯では 22.4%程度である。従って、全体の物価が下がる中で食料品の価格が上昇すると、特に低所得者層を中心に購入価格上昇を通じて負担感が高まり、購買力を抑えることになる。そして、低所得者層の実質購買力が一段と低下し、富裕層との間の実質所得格差は一段と拡大する。



更に深刻なのは、我が国の低所得者層が増加傾向を示していることがある。事実、総務省の家計調査年報で年収階層別の世帯構成比を見ると、年収が最も低い 200 万円未満に属する世帯の比率は直近の 2010 年が 2.8%となっており、2000 年以降で最大となっている（資料7）。こうした所得構造の

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

変化は、我が国経済がグローバル化への対応に遅れたことにより富が海外に移転し、日本国民の購買力が損なわれていることを表しているといえよう。そして、我が国ではグローバル化の恩恵を十分に享受できず競争圧力にさらされた低所得者層の増加を招き、結果として家計の生活水準格差拡大がもたらされているといえる。



### ●日銀の物価目標に望ましい「食料・エネルギー除く総合」

これに対し、日銀は中長期的な物価目標について「消費者物価が安定して前年より+1%程度プラスになる」と定義している。しかし、輸入食料品価格の上昇により消費者物価の前年比が+1%に到達しても、それは安定した上昇とは言えず、『良い物価上昇』の好循環は描けない。

つまり、本当の意味でのデフレ脱却には、消費段階での物価上昇だけでなく、国内で生み出された付加価値価格の上昇や国内需要不足の解消、単位あたりの労働コストの上昇が必要となる(資料8)。そしてそうなるには、賃金の上昇により国内需要が強まる『良い物価上昇』がもたらされることが不可欠といえよう。従って、まずは日銀の中長期的な物価安定目標は、米国のように「食料・エネルギー除く総合、すなわちコアコアCPI」のインフレ率をターゲットとすべきではないだろうか。

